

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	<u>1,812,033</u>	流動負債	<u>1,143,684</u>
現金及び預金	7,201	支払手形	1,448
受取手形	338,666	買掛金	397,620
売掛金	859,341	短期借入金	640,455
商品	406,644	未払金	20,596
仕掛品・製品付属品	46,431	賞与引当金	46,746
前払費用	10,768	返品調整引当金	3,984
繰延税金資産	56,673	発注損失引当金	29,381
未収入金	69,565	為替予約	975
未収消費税等	16,328	その他流動負債	2,475
その他流動資産	2,179	固定負債	<u>182,975</u>
貸倒引当金	▲ 1,766	長期借入金	100,000
固定資産	<u>371,536</u>	長期預り保証金	1,000
有形固定資産	<u>40,026</u>	退職給付引当金	60,818
建物	3,751	役員退職慰労引当金	9,657
建物附属設備	21,523	資産除去債務	11,500
器具備品	14,496	負債合計	<u>1,326,659</u>
土地	255	株主資本	<u>821,760</u>
無形固定資産	<u>144,131</u>	資本金	<u>450,000</u>
商標権	142,441	資本剰余金	<u>245,695</u>
ソフトウェア	1,689	その他資本剰余金	245,695
電話加入権	0	利益剰余金	<u>126,065</u>
投資その他の資産	<u>187,378</u>	利益準備金	112,500
投資有価証券	106,940	その他利益剰余金	13,565
長期前払費用	430	別途積立金	176,974
繰延税金資産	28,280	繰越利益剰余金	▲ 163,409
長期差入保証金	51,727	評価・換算差額等	<u>35,149</u>
固定化営業債権	85,101	その他有価証券評価差額金	35,795
貸倒引当金	▲ 85,101	繰延ヘッジ損益	▲ 646
資産合計	<u>2,183,570</u>	純資産合計	<u>856,910</u>
		負債・純資産合計	<u>2,183,570</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌期支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、部課ユニット別の返品率及び粗利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 発注損失引当金

商品の仕入発注に係る損失に備えるため、個別に損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末における支給見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約・・・外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によりしております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社内部規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 連結納税制度を採用しております。

II. 当期純損失 142,236千円